

—マクロ経済関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス
(経済編 第72号)

要 旨

7～9月期実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+6.8%へと小幅鈍化するも、17年政府目標である「+6.5%前後」を上回る。中国共産党第19回全国代表大会は「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を提起。2020年の小康社会の全面的完成を土台に、2035年までとその後の二段階に分け、今世紀半ばまでに「富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国」を築き上げる目標を提示。

1. 9月経済指標は8月から改善

- ・ 7～9月期は+6.8%成長に鈍化
- ・ 生産、投資、消費共に加速
- ・ 住宅販売面積は15年3月以来の前年比減少
- ・ 輸出入共に改善
- ・ CPIは鈍化、PPIは上昇幅が拡大
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は拡大

2. トピックス～党大会に見る経済政策方針

- ・ 「社会の主要な矛盾」の変化
- ・ 今世紀半ばに「社会主義現代化強国を実現」

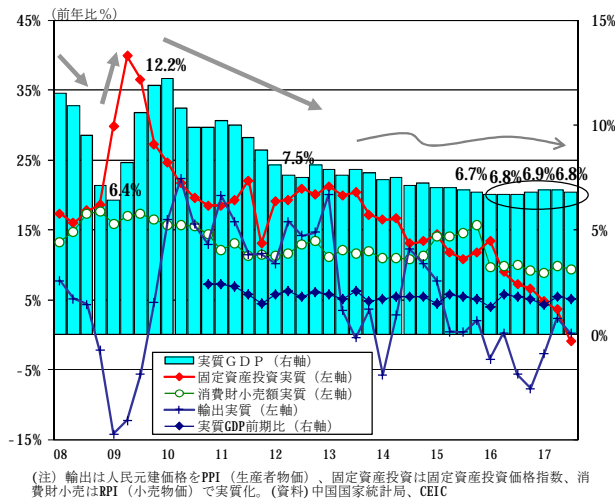
1. 9月経済指標は8月から改善

・7～9月期は+6.8%成長に鈍化

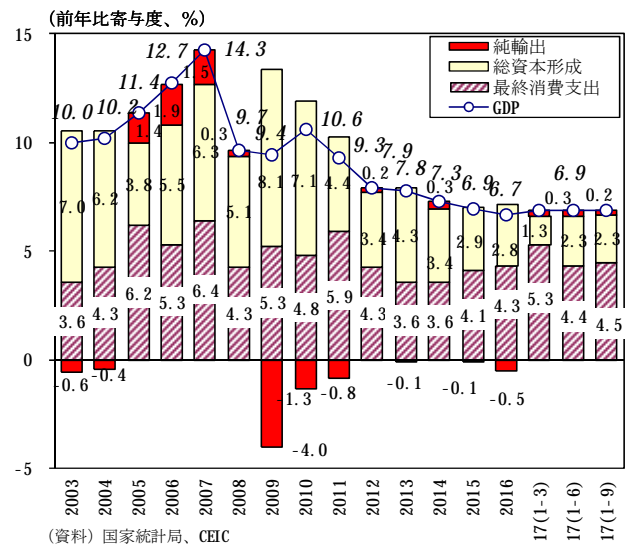
10月19日、国家統計局は7～9月期実質GDP成長率は前年同期比（特記しない限り以下同）+6.8%と、4～6月期+6.9%から減速したと発表した。1～9月期は+6.9%で、1～6月期から不変、前期比+は+1.7%である¹（図表1）。

1～9月期のGDP需要項目別寄与度をみると、最終消費支出寄与度+4.5%PTと、1～6月期（+4.4%PT）から小幅拡大した。純輸出の寄与度は+0.2%PTと、1～6月期（+0.3%PT）から小幅縮小した。総資本形成寄与度は+2.3%PTと1～6月期と同水準である。（図表2）

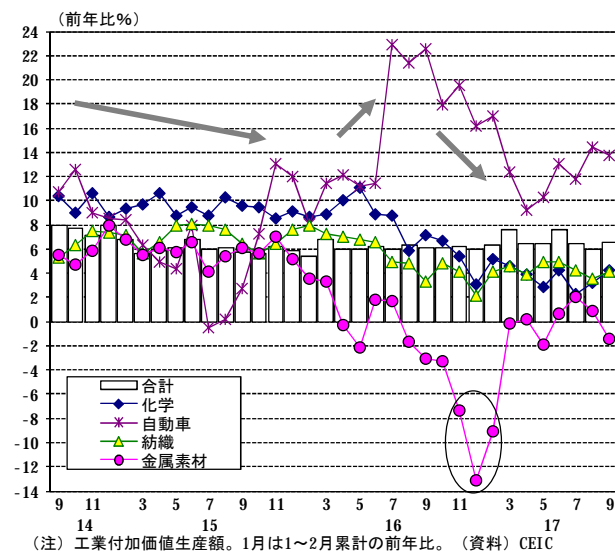
図表1 GDP、主要経済指標（四半期）



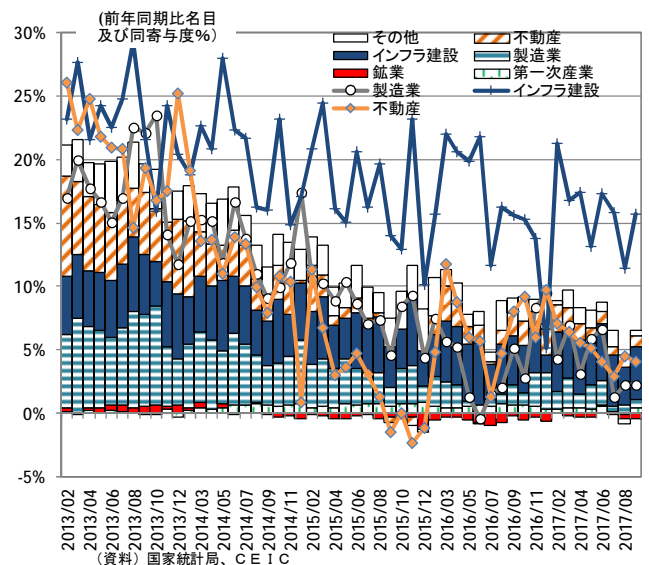
図表2 GDP需要項目別内訳



図表3 工業付加価値生産額



図表4 産業別固定資産投資



・生産、投資、消費共に加速

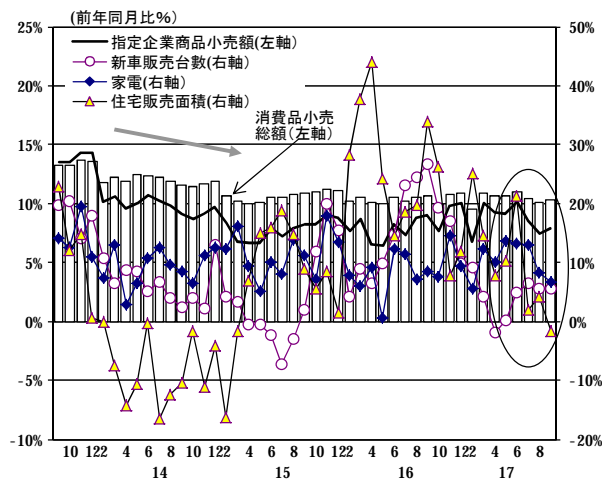
9月経済指標は8月に比べ加速した。9月の工業付加価値生産額は前年同期比+6.6%と、8月（+6.0%）

¹ 中国政府網 17年10月19日「新闻办就前三季度国民经济运行情况举行发布会（新聞弁公室が第三四半期国民経済運行情况についてブリーフィングを举行）」http://www.gov.cn/xinwen/2017-10/19/content_5232969.htm#allContent

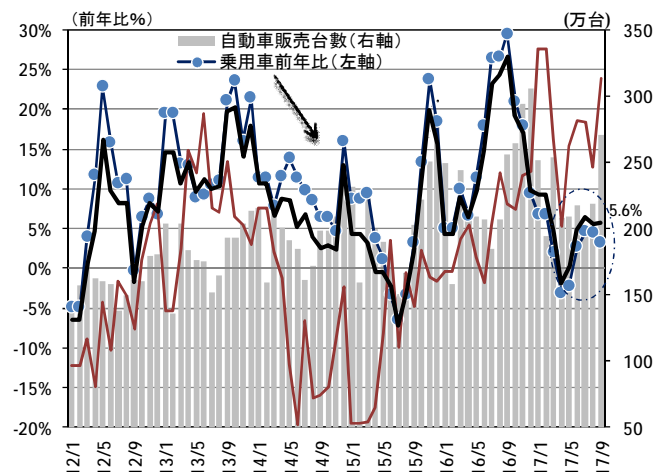
から加速した（前月比+0.6%）（図表3）。1～9月累計では+6.7%で16年通年（+6.0%）から加速している。

1～9月生産動向の特徴について国家統計局は、①装備製造業、ハイテク産業の伸びが前年同期に比べそれぞれ2.5%PT、2.8%PT加速し+11.6%、+13.4%で、1～6月から+0.1%、+0.3%PT加速、②新興産業製品の高い伸び、③採鉱業、エネルギー多消費産業の減少・鈍化幅拡大などを挙げている²。

図表5 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積 図表6 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



(注) 指定企業：年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC



(注) 1, 2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽车工业协会、CEIC

名目固定資産投資は9月単月で+6.2%³（1～9月+7.5%）と、8月の+3.8%から加速した（前月比+0.6%）。このうち不動産開発投資の伸び率は9月までの累計で+8.1%と8月までの+7.9%から加速した（図表4）。一方、インフラ建設投資は1～9月に+15.8%と16年通年の+15.8%と同水準、製造業向けの投資も1～9月に+4.1%と16年通年の+4.1%と同水準の伸びとなった。このうち、技術改造製造業（+12.8%）、装備製造業（+8.3%）の伸びが高かった一方、エネルギー消耗型製造業は▲1.9%と引き続き減速した⁴。

個人消費は名目消費品小売額が9月に+10.3%と、8月（+10.1%）から伸びを高め、物価上昇要因を除いた実質でも+9.3%と、8月（+8.9%）から加速した（前月比+0.9%）（図表5）。1～9月累計では+10.4%と16年通年の+10.4%と同水準であった。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1～9月に4兆8,787億元（うち商品3兆6,826億元、サービス1兆1,961億元）と消費品小売額合計（26兆3,178億元）の18.5%を占め、伸び率は+34.2%であった。品目別では、体育娯楽用品（+17.4%）、文化事務用品（+9.9%）、家電・音響器材（+10.1%）、化粧品（+12.1%）など「消費の高度化」関連商品の伸びが高く且つ前年同期の伸びを上回った⁵。

自動車販売台数は9月の新車販売台数が270.9万台、+5.7%と、8月の218.6万台（+5.6%）から

² 国家統計局 10月20日「文兼武：工业生产稳定增长 质量效益明显提高（文兼武：工業生産は安定成長 質・効率が顕著に向上）。文兼武氏は国家統計局工業司長。②新興産業の製品例：リチウムイオン電池+36.5%、太陽電池+24.6%、民用無人機+102.8%、IC+22.1%、工業用ロボット+69.4%、都市軌道車両+45.5%、新エネルギー車30.8%。③採鉱業▲1.6%、エネルギー多消費産業+3.1%（数字は前年比変動率）。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201710/t20171020_1544402.html

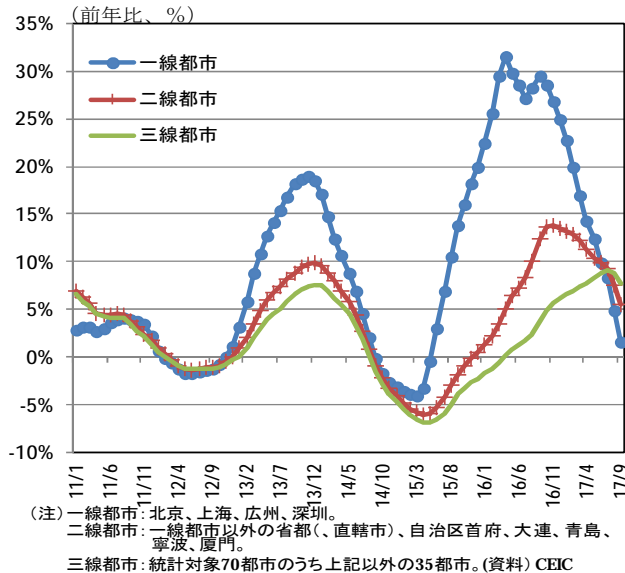
³ 累計値から筆者算出。

⁴ 国家統計局 10月20日「趙培亚：上半年固定资产投资平稳增长 结构更趋优化（趙培亚：上半期固定資産投資は安定的に成長 構造がさらに改善）。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201710/t20171020_1544403.html 趙培亚氏は国家統計局投資司巡視員。

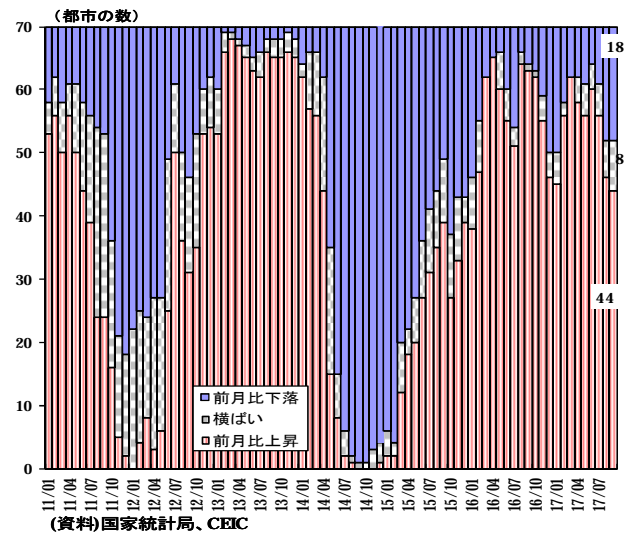
⁵ 国家統計局 10月20日「孟庆欣：消费品市场继续保持平稳较快增长（孟慶欣：消費品市場は引き続き安定的で高めの伸びを維持）。孟慶欣氏は国家統計局貿易外経司長。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201710/t20171020_1544405.html

台数、前年比とも拡大した（図表 6）。1～9 月累計では 2,022.0 万台、+4.8%と、16 年通年の拡大ペース（2,793.9 万台、+13.7%）を下回っている。15 年 10 月から実施していた小型乗用車向けの減税措置の延長⁶が 16 年 12 月 15 日に公表される前に起きた、駆け込み購入の反動によるものである。

図表 7 新築住宅販売価格（前年比）



図表 8 住宅販売価格前月比変動都市数



・住宅販売面積は 15 年 3 月以来の前年比減少

住宅販売面積は 1～9 月に +10.3%（11 億 6,006 万㎡）と、16 年通年の +22.5%、1～8 月の +12.7% から鈍化した。9 月単月では▲1.5%と 15 年 3 月（▲1.6%）以来の前年比減少を記録した⁷。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ（14 年 11 月以降計 6 回実施）、2 軒めの住宅購入時の頭金比率（下限）引き下げ（60%から 40%に。15 年 3 月 30 日）、1 軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ（25%に。同年 9 月 30 日）など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15 年 4 月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、上海や深圳⁸を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁹、こうした住宅購入制限は更に強化されている¹⁰。

9 月の新築住宅価格を前年比で見ると、67 都市で上昇しており 8 月の 68 都市から 1 都市減った。その変動率を地域別に見ると、これまでの購入刺激策から制限策へと政策転換が図られた上海、深圳で 16

⁶ 財政部と国家税務総局は 16 年 12 月 15 日、小排気量の自動車購入を支援する減税措置の期限を 17 年末まで 1 年間延長すると発表。但し、税率は 7.5%と現行の 5%からは引き上げられ、通常税率の 10%に対する減税幅は半分(2.5%分)となる。

財政部「关于减征 1.6 升及以下排量乘用车车辆购置税的通知(排気量 1,600 cc 以下の乗用車購入税引き下げに関する通達)」

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html

財税[2015]104 号(15 年 9 月 29 日付)は、15 年 10 月 1 日から 16 年末まで、排気量 1,600cc 以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の 10%から 5%に引き下げると公表。国家税務総局 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>

⁷ 住宅販売面積の前年比減少は 14 年 2 月から 15 年 3 月までの 13 か月に亘り、その後の購入刺激策に繋がった。

⁸ 16 年 3 月 25 日、上海市は 2 軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの 40%から 50～70%に引き上げ。深圳市は 2 軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの 30%から 40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁹ 厦門、南京、合肥でも 16 年 4 月末から 7 月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考: 経済参考報 16 年 7 月 14 日「房地產現嚴重分化 因城施策將是下半年樓市政策主線(不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線)」など。 http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_3887726.htm

人民日報 16 年 10 月 11 日「限购、限貸、近期已有 20 城市推出新举措 樓市调控 因城施策(購入制限、貸出制限 最近 20 都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で 20 都市において住宅購入制限を実施。

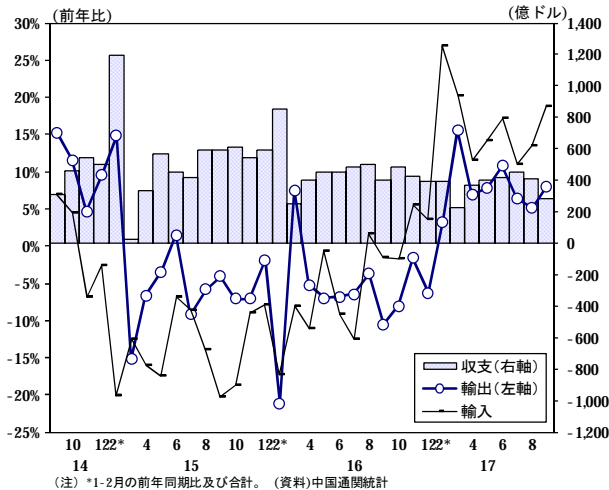
<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

¹⁰ 21 世紀経済報道 3 月 20 日「北京最严樓市调控 认房又认贷」下半年全国樓市降温可期(北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は 3 月 17 日、頭金の比率を 6 割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を 8 割以上とする、期限 25 年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満 3 年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。 http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

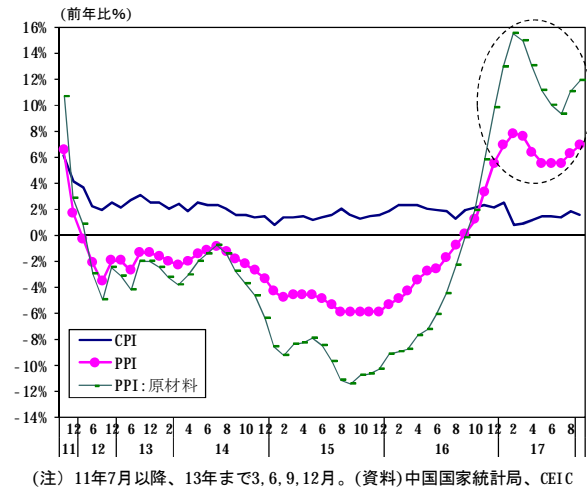
年4月(+28.0%、+62.4%)をピークに鈍化に転じており、9月はそれぞれ+0.0%、▲3.7%となった。二線都市の上昇率は16年11月のピーク(+13.8%)から9月に+5.5%へ、三線都市でも17年7月(+9.2%)をピークに、8月+8.8%、9月+7.8%と鈍化傾向が続いている(図表7)¹¹。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち44都市で前月比上昇、上昇した都市の数は8月の46都市から2都市減った。前月比で横ばいであった都市の数は9月に8都市と8月の6都市から2都市減り、前月比で下落した都市は18都市と8月と同数であった(図表8)¹²。

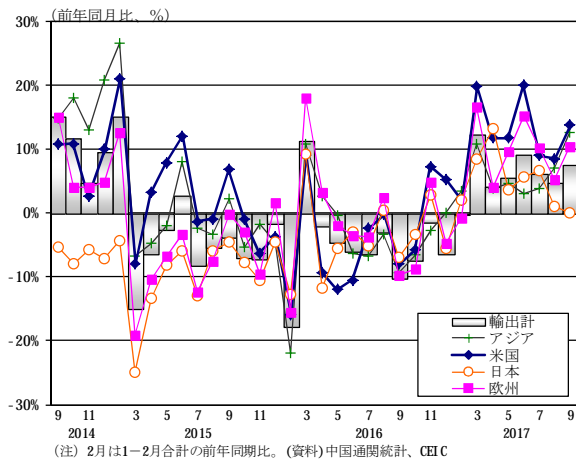
図表9 輸出、貿易収支



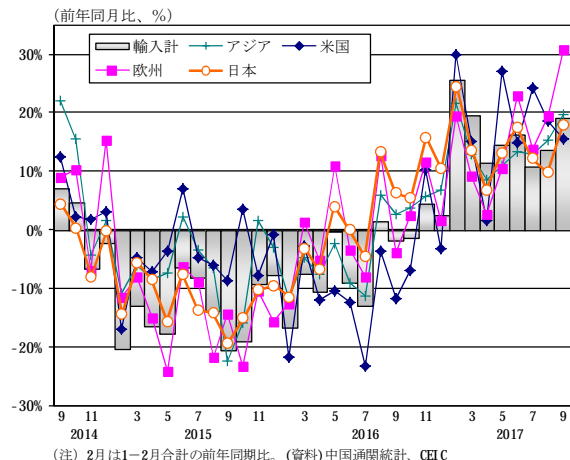
図表10 CPI、PPI



図表11 主要地域別輸出



図表12 主要地域別輸入



・輸出入共に改善

9月の輸出は+8.1%(1,982.6億ドル)、輸入+18.7%(1,697.9億ドル)、貿易収支は284.7億ドルの黒字であった(図表9、11、12)。1~9月累計では輸出+7.5%、輸入+17.3%(貿易黒字2,955.8億ドル)、貿易総額は29,693.3億ドルで+11.7%と、1~8月(+11.6%)から小幅拡大した。輸入好調に関連して、9月の鉄鉱石輸入が初めて1億トンを超え1.03億トンと単月輸入量最高を記録したが、「国内高炉が大型化し、高品位の鉄鉱石輸入需要が大幅増となる中、9月は環境規制に伴う生産抑制措置発

¹¹ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市: 北海+14.1%、西安+13.6%、揚州+13.3%(9月)。

¹² 国家統計局10月23日「2017年9月份70个大中城市住宅销售价格变动情况(2017年9月70都市の住宅販売価格変動状況)」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201710/t20171023_1545010.html

動前で、駆け込み生産のための購入が増えた」ことがその背景として指摘されている¹³。

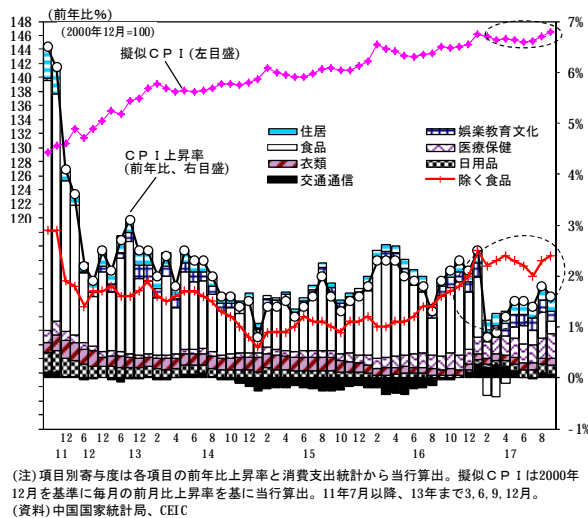
・CPIは鈍化、PPIは上昇幅が拡大

9月のCPI（消費者物価指数）上昇率は+1.6%と、8月（+1.8%）から鈍化した（図表10）。前月比では9月に+0.5%と8月の+0.4%から拡大した。1～9月平均では+1.5%と、政府目標の+3.0%を大きく下回っている。

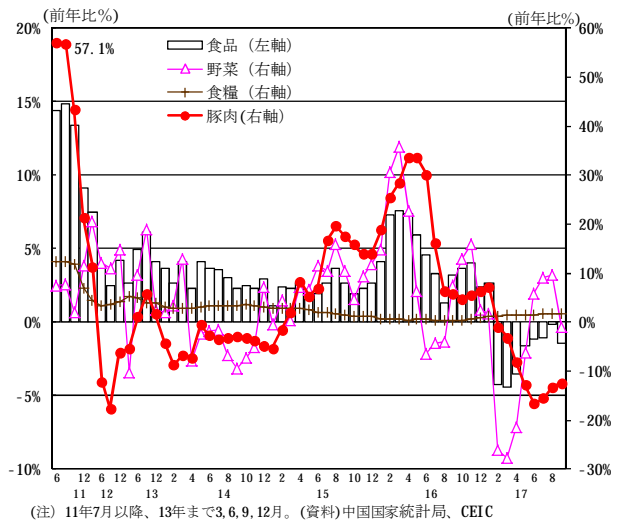
CPIの内訳を見ると、食品価格は9月に▲1.4%と8月（▲0.2%）からマイナス幅が拡大。このうち豚肉価格は9月に▲12.4%と、8月の▲13.4%からマイナス幅は縮小した（図表13、14）。豚肉の生産量は16年に5,299万トンと前年比▲3.4%減少、07、11、15年に続く減少となったが、豚周期（ピッグ・サイクル）¹⁴は16年5月をピークに下降が続いている。野菜価格は▲1.0%と8月（+9.7%）のプラスからマイナス転じた。食品以外の価格は9月に+2.4%と8月（+2.3%）から加速した。

9月のPPI（工業製品出荷価格）は+6.9%と、8月の+6.3%から拡大した（図表10）。9月のPPI前年比をみると、「黑色金属冶金製錬と圧延加工+31.5%、非鉄金属冶金製錬と圧延加工+20.2%、化学原料・化学品製造+10.0%、非金属鉱物製品+9.8%の4品目は上昇幅が拡大。石炭採掘と洗鉱+28.6%、石油加工+16.4%、石油・天然ガス採掘+14.2%の3品目は上昇率が鈍化。これら7項目のPPI上昇率への寄与度は+5.6%PT、寄与率は81.2%」（国家統計局）¹⁵であった。

図表13 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表14 食品価格



・新規貸出純増額、社会融資総量は拡大

人民銀行が公表した9月の新規銀行貸出純増額は1兆5,400億元と、8月(1兆1,100億元)から拡大、マネーサプライも9月M2が+9.2%と8月(+8.9%)から拡大したが、政府目標(17年+12.0%)を下回った（図表15）。

銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の9月純増額は1兆8,200億元と、8月の1兆4,791億元から拡大した。9月の純増減額を見ると、人民元貸出、信託貸付、銀行引受手形、企業債券の増加額

¹³ 中国証券報 10月19日「大宗商品再現“中国時刻”（商品に「中国時刻」が再び現れる）」

http://www.cs.com.cn/zzqh/201710/t20171019_5521862.html

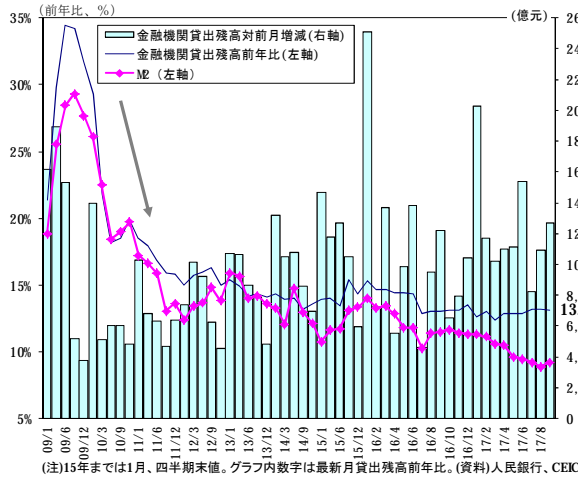
¹⁴ 豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産課が飼育を少なくするといった循環を繰り返す。

¹⁵ 国家統計局 10月16日「国家统计局城市司高级统计师绳国庆解读2017年9月份CPI、PPI数据（国家统计局都市司高级统计师绳国庆が17年9月のCPI、PPIデータを解説）」 http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201710/t20171016_1542493.html

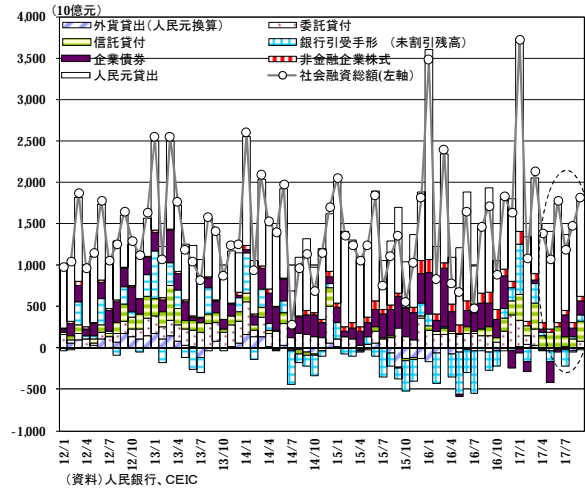
が拡大、非金融企業株式は増加額が縮小した一方、委託貸付は減少から増加に転じ、外貨貸付は引続き減少したものの減少幅は縮小した（図表 16）。

9 月末の外貨準備高は 3 兆 1,085 億ドルと、8 月比で +169.8 億ドル増え、8 か月連続で前月比増加となった（図表 17）。

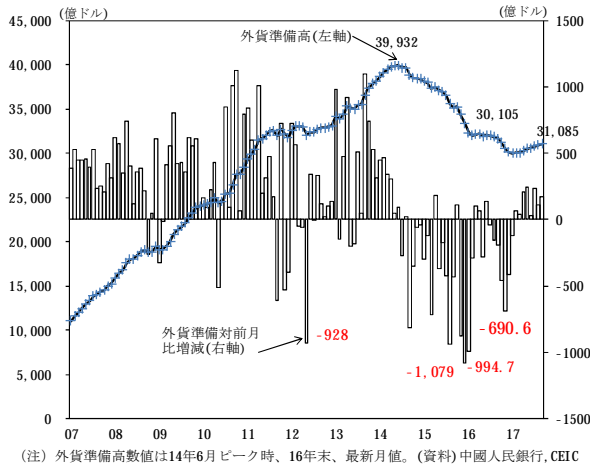
図表 15 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 16 社会融資総量（純増減額）



図表 17 外貨準備高



図表 18 社会主義現代化建設の時間表

段階	時期	内容
第一段階	78～1990年*	温飽 ○ 衣食の問題を解決
第二段階	91～2000年	小康 ○ ややゆとりのある生活水準に到達（小康社会）
第三段階	2001～20年	小康 ○ 小康社会の全面的完成 ①重大なリスクの防止・解消、②的確な貧困脱却、③汚染対策の三大難関攻略戦を断固戦い抜く
第四段階	21～35年	現代化 ○ 社会主義現代化を基本的に実現
第五段階	36～50年	強国 ○ 富强・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げる。・トップレベルの総合国力と国際的影響力をもつ国に。全人民の共同富裕

（注）*原文「改革開放初-1990年」。 （資料）中国共産党第19回全国代表大会習近平報告、新華社17年10月26日「解读十九大报告专题新闻发布会」
<http://www.xinhuanet.com/politics/19cpcnc/zb/gov4/wzsl.htm>

2. トピックス～党大会に見る経済政策方針

・「社会の主要な矛盾」の変化

10 月 18～24 日に開かれた中国共産党第 19 回大会（十九全大会。中国語で「十九大」と）、翌 25 日の 19 期中央委員会第一回全体会議（一中全会）で、習近平総書記二期めの新体制が発足した。中国では国務院や全人代（それぞれ内閣・国会に相当）が共産党の指導下にあることが憲法で規定されており、五年に一度開かれる党大会で決まる人事や政策方針は今後の政治経済動向を見る上で極めて重要である。

十九全大会開会式で習近平総書記が行った報告¹⁶は、「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を提起、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」として党規約に明記した。

習近平報告は「社会の主要な矛盾」が、これまでの「物質文化への需要と立ち遅れた社会生産との間

¹⁶ 中国政府網 10 月 18 日、十九回党大会習近平報告「决胜全面建成小康社会，夺取新时代中国特色社会主义伟大胜利（小康社会的全面的完成的决戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取る）」<http://www.gov.cn/zhuanti/19thcpcnks/kms.html>

の矛盾」から、「素晴らしい生活への需要と発展の不均衡・不充分との間の矛盾」に変化したと述べた。習近平報告は「そのため、人民の素晴らしい生活への需要は日増しに多様化しており、物質文化生活への要求がより高いものになってきているだけでなく、民主・法治・公平・正義・安全・環境などの面での要求も日増しに増大している」とした。所得向上に伴い物に対する需要が充足、今後は収入分配や社会保障、大気・水・土壌など生態環境改善などへのニーズへの対応が求められているとの認識である。

なお、これまでの「社会の主要な矛盾」に対する認識は、81年十一月六中全会「歴史決議」から前回12年の19回党大会まで変わらなかった表現で、今回の矛盾認識変化により、中国が「新時代」¹⁷に入ったことを印象づけた。

・今世紀半ばに「社会主義現代化強国を実現」

習近平報告は「新時代の中国の特色ある社会主義思想」の基本方針「8つの明確」の第1点めとして、「中国の特色ある社会主義を堅持し発展させる上での総任務は、社会主義現代化と中華民族の偉大な復興を実現、小康社会の全面的完成を土台に、二段階に分け今世紀半ばまでに、富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げること」であると提起した。

対外開放以降の社会主義現代化建設の時間表は楊偉民・中央財經領導小組弁公室副主任によれば（図表18）の通りとなっており、今次党大会にて2021年以降の第四、第五段階の目標が明らかにされたことになる。

図表 19 党大会における経済発展目標と実績・見込み

時期	目標	年	名目GDP 億元	倍	実質GDP 年平均%	1人当り GDP 元	00比 倍	1人当り収入 元	00比 倍
十六大 (02年)	2020年のGDPを 2000年の4倍にする	2000	100,280			7,942		都市 6,280 農村 2,253	
十七大 (07年)	2020年の一人当たりGDPを 2000年の4倍にする	2010	413,030	4.1	(00-10平均) 10.6%	30,876	3.9	都市 19,109 農村 5,919	
		2011				36,403	4.6	都市 21,810 農村 6,977	3.5 3.1
十八大 (12年)	2020年のGDPと1人当たり 収入を2010年の2倍にする	2020			6.5%	(GDP倍増達成のために必要な 16~20年平均成長率最低ライン)			

十九大 (17年)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年に小康社会を全面的に完成後、35年までに社会主義現代化を基本的に実現 <ul style="list-style-type: none"> ・経済や科学技術の実力が飛躍的に向上、イノベーション型国家のトップレベルに並ぶ ・人民の平等な参加・発展の権利が十分に保障され、法治国家・政府・社会が基本的に完成、各分野の制度が一層整備、国家のガバナンス体系及び能力の現代化が基本的に実現 ・社会文明のレベルが新たな高みに達し、国家のソフトパワーが顕著に強まり、中華文化の影響がさらに拡大、浸透 <ul style="list-style-type: none"> ・人民の生活がより豊かになり、中所得層比率が顕著に上昇し、都市・農村間や地方間の発展格差や住民の生活水準格差が顕著に縮小。基本的な公共サービスの均等化が基本的に実現、全人民の共同富裕が堅実なスタートを切る ・現代的社会統治の枠組みが基本的に形成、社会の活力が満ち調和と秩序も備わる ○ 35年から15年間奮闘し富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を構築。トップレベルの総合国力と国際的影響力をもつ国となり、全人民の共同富裕が基本的に実現
--------------	---

(注)20年までの平均成長率は16年までの実績、17年見通しを勘案し筆者計算。

1人当り収入の都市：都市部住民家庭1人当り生活費収入、農村：農村住民家庭1人当り純収入。

(資料)中国証券報12年11月9日「兩個“翻一番”意味着甚麼」(二つの「倍増」は何を意味するか)。国家統計局、CEIC、17年10月18日「中国共産党第19回全国代表大会習近平報告」第五章ほか

2020年までの「小康社会の全面的完成の決勝期」（習近平報告）では、「経済・政治・文化・社会・

¹⁷ 習近平報告には「新時代」という詞が36回登場。前回12年18回党大会胡錦濤報告では1回。

生態文明建設を統一的に推進、科学教育による国家振興・人材による国力増強・革新駆動型発展・農村振興・地域間の調和発展・持続可能な発展・軍民融合発展戦略を実施し、特に「①重大なリスクの防止・解消、②的確な貧困脱却、③汚染対策の三大難関攻略戦を戦い抜く」ことが強調された。

前回 18 回党大会までは経済発展目標の中で「GDP を十年で倍増」などの数値目標を設定していたが、今回は数値目標の設定がなくなった（図表 19）。これについて楊副主任は「我が国社会の主要な矛盾が変化しており、経済発展は質的発展段階に転化、高度成長段階ではなくなった。生産能力不足は経済発展の主要で突出した問題でなくなり、発展の質が高くないことが現在の問題である。この段階において、成長速度を求めないわけではないが、質、効率、動力の三つの変革実現により、発展の不均衡、不十分な問題の解決に注力する。GDP 倍増目標を掲げないのは、新たな発展理念をよりよく貫徹するためである」と説明した¹⁸。

「新時代の中国の特色ある社会主義思想」の基本方針として、習近平報告第二章で「8 つの明確」、第三章で「14 の堅持」が提示された（図表 20、21）。このうち、「14 の堅持」の 4. 新たな発展理念として挙げた「イノベーション（創新）・調和・緑色（グリーン）・開放・共有」は、十三次五か年計画（十三五）提案で提起した「5 つの発展理念」である。8. 民生の保障・改善の中で挙げた「貧困脱却」や、9. 人と自然との調和的共生についても、十三五で定めた目標¹⁹を念頭に置いている。

図表 20 習近平報告「主要な矛盾の変化」、「8 つの明確」

○ 我が国社会の主要な矛盾の変化

18大まで	・人民の日増しに増大する物質文化への需要 と 立ち遅れた社会生産 との矛盾
19大	・人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要 と 発展の不均衡・不十分 との矛盾

○ 「新時代の中国の特色ある社会主義思想」8 つの明確

1	中国の特色ある社会主義を堅持し発展させる上での総任務は、社会主義現代化と中華民族の偉大な復興を実現、小康社会の全面的完成を土台に、二段階に分け今世紀中葉までに、 富强・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国 を築き上げること
2	新時代の我が国の主要な矛盾は人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と発展の不均衡・不十分との矛盾であり、 人民を中心とする発展思想 を堅持し、 個々人の全面的な発展と全人民の共同富裕 を不断に促進しなければならない
3	中国の特色ある社会主義事業の総体的配置は「五位一体」**であり、戦略的配置は「四つの全面」***であると明確にし、 道・理論・制度・文化への自信 を固めるよう強調
4	改革の全面的深化 の総目標は、中国の特色ある社会主義制度を充実・発展させ、国家統治体系・統治能力の現代化を推進すること
5	法に基づく国家統治の全面的推進の総目標は、中国の特色ある社会主義法治体系を整備し、 社会主義法治国家 を建設すること
6	新時代における党の軍隊強化目標は、「党の指揮に従い、戦闘に勝利でき、優れた気風をもつ」人民軍隊を建設し、人民軍隊を世界一流の軍隊に築き上げること
7	中国の特色ある 大国外交 は、 新型国際関係の構築 を促し、 人類運命共同体 の構築を促さなければならない
8	中国の特色ある社会主義の最も 本質的な特徴 は 中国共産党の指導 であり、中国の特色ある社会主義制度の 最大の優位性 は 中国共産党の指導 であり、党は最高の政治的指導勢力であると明確にし、新時代の党建設の総要求をうち出し、党建設における政治建設の重要な地位を際立たせている

（注）*1981年十一月六中全会「歴史決議」から、2012年第十八回党大会まで。**「五位一体」①経済建設、②政治建設、③文化建設、④社会建設、⑤エコ文明建設の5つを一体化して推し進めること。***「四つの全面」小康社会の全面的実現、改革の全面的深化、法に基づく国家統治の全面的推進、全面的な厳しい党管理。

（資料）中国共産党第19回全国代表大会習近平報告 第二章

習近平報告全 13 章のうち、経済や民生ほかの政策方針に言及した 5、8、9 章のポイントは図表 23 の通りである。基本的に、五か年計画など既出政策方針を踏襲したものとなっている。

今次政策方針に基づいた具体的な施策は、例年 12 月中旬に開かれ翌年の経済政策方針を決める「中央経済工作会议」や、翌年 3 月の全人代（全国人民代表大会。国会に相当）などにおいて明らかにされる。

最後に、今回選出された党中央政治局常務委員・同委員メンバーを前回党大会時のものと併せて図表 22 にまとめた。経済政策に関しては、経歴や党内序列などから見て、常務委員では李克強に加え、汪洋、

¹⁸ 新華社 10 月 26 日「解读十九大报告专题新闻发布会(19 回党大会報告専門テーマブリーフィング)」

<http://www.xinhuanet.com/politics/19cpcnc/zb/gov4/wzsl.htm>

¹⁹ 2015 年時点で 5,575 万人いる貧困人口を十三五計画終了時の 2020 年にゼロとする目標。貧困人口の基準は一人当たり純収入が年間 2,800 元(2014 年)、4,000 元(2020 年)。新華社 15 年 11 月 3 日「关于《中共中央关于制定国民经济和社会发展第十三个五年规划的建议》的说明」

http://news.xinhuanet.com/politics/2015-11/03/c_1117029621.htm

韓正、政治局員では劉鶴の計4名が影響力を持つ形で策定されていくことが想定される。

図表 21 習近平報告「14の堅持」

○ 14の堅持

1	全活動に対する党の指導。政治意識・大局意識・核心意識・一致意識を強化
2	人民を中心とする。誠心誠意人民に奉仕するという根本目的を实践
3	改革の全面的深化。系統的で整った、科学的で規範的な効果的に機能する制度体系構築
4	新たな発展理念。イノベーション(創新)・調和・グリーン(緑色)・開放・共有の発展理念を貫徹
5	人民主体。人民代表大会制度等を充実、社会主義協商民主を發展、民主制度を健全化
6	全面的な法に基づく国家統治。司法体制改革を深め、全民族の法治資質と徳を高める
7	社会主義の核心的価値体系。マルクス主義堅持、共產主義の遠大な理想と中国の特色ある社会主義の共通の理想をしっかりと樹立
8	發展の中の民生の保障・改善。社会の公平正義を促進、育児・教育・所得・医療・養老・住居・救済等の面で絶えず新たな發展をもたらす、貧困脱却を踏込んで進める
9	人と自然との調和的共生。「緑の山河は金山、銀山に他ならない」理念の確立、実践。資源節約・環境保護
10	包括的国家安全保障観。国家利益第一、人民の安全を趣旨に、国の主権、安全、發展の利益を守る
11	人民軍隊に対する党の絶対的指導。政治主導の軍建設、科学技術による軍振興。実戦主眼をさらに重視
12	「一国二制度」と祖国統一の推進。香港マカオ特区に対する中央の全面的な管理権の擁護と、特区の高度な自治権保障とを有機的に結合。「九二コンセンサス」を堅持、兩岸同胞があらゆる国家分裂活動に共に反対
13	人類運命共同体の構築促進。あくまでも平和的発展の道を歩み続ける
14	全面的な厳しい党内統治。さまざまの不正の気風を断固是正

(資料) 中国共産党第19回全国代表大会習近平報告 第三章

図表 22 中国共産党中央政治局常務委員・同委員

19全大会(2017/10) 生年 年齢(17年末) 兼職(前職)		18全大会(2012/11) 生年 年齢(12年末) 兼職(前職)	
総書記	習近平 Xi Jinping 1953 (64) 国家主席(上海市党委書記)	習近平 Xi Jinping 1953 (59) 国家主席(上海市党委書記)	
	李克強 Li Keqiang 1955 (62) 國務院總理(遼寧省党委書記)	李克強 Li Keqiang 1955 (57) 國務院總理(遼寧省党委書記)	
	○ 栗戰書 Li Zhanshu 1950 (67) 党中央弁公庁主任(貴州省党委書記)	○ 張徳江 Zhang DeJiang 1946 (66) 全人大常務委員長(副總理兼重慶市党委書記)	
	○ 汪 洋 Wang Yang 1955 (62) 副總理(広東・重慶市党委書記)	○ 俞正声 Yu Zhengsheng 1945 (67) 全国政協主席(上海市党委書記)	
	○ 王滙寧 Wang Hui Ning 1955 (62) 党中央書記処書記(復旦大学教授)	○ 劉雲山 Liu Yunshan 1947 (65) 中央党校校長(党中央宣伝部長)	
	○ 趙楽際 Zhao Leji 1957 (60) 党中央組織部長、陝西省党委書記	○ 王岐山 Wang Qishan 1948 (64) 党中央規律検査委書記(國務院副總理)	
	○ 韓 正 Han Zheng 1954 (63) 上海市党委書記(上海市長)	○ 張高麗 Zhang Gaoli 1946 (66) 國務院常務副總理(天津市党委書記)	
中央政治局委員			
(常務委員除く、画数順)	○ 丁薛祥 Ding Xuexiang 1962 (55) 中央書記処書記、党中央弁公庁副主任(上海市委政法委書記)	○ 馬 凱 Ma Kai 1946 (66) 副總理(國務委員、国家發改委主任)	
	○ 王 晨 Wang Chen 1950 (67) 全人大常務委副委員長(國務院新聞弁公庁主任)	○ 王滙寧 Wang Hui Ning 1955 (57) 中央書記処書記、中央政策研究室主任	
	○ 劉 鶴 Liu He 1952 (65) 中央財經指導小組弁公庁主任、国家發展改革委副主任	○ 劉延東 Liu Yandong 1945 (67) 副總理、全国政協副主席(党中央統一戦線部長)	
	許其亮 Xu Qiliang 1950 (67) 党中央軍事委副主席	○ 劉奇葆 Liu Qibao 1953 (59) 党中央宣伝部長(四川省党委書記、広西壮族自治区書記)	
	孫春蘭 Sun Chunlan 1950 (67) 中央統一戦線部長(天津・福建党委書記、全国総工会書記)	○ 許其亮 Xu Qiliang 1950 (62) 党中央軍事委副主席	
	○ 李 希 Li Xi 1956 (61) 遼寧省党委書記(上海市委副書記)	○ 孫春蘭 Sun Chunlan 1950 (62) 天津市党委書記(福建省党委書記、全国総工会書記)	
	○ 李 強 Li Qiang 1959 (58) 江蘇省党委書記(浙江省長)	○ 孫政才 Sun Zhengcai 1963 (49) 重慶市党委書記(吉林省党委書記、農業部長。17/9解任)	
	○ 李鴻忠 Li Hongzhong 1956 (61) 天津市党委書記(湖北省党委書記)	○ 李建国 Li Jianguo 1946 (66) 全人大副委員長(山東省党委書記)	
	○ 楊潔篪 Yang Jiechi 1950 (67) 國務委員(外交部長)	李源潮 Li Yuanchao 1950 (62) 国家副主席(党中央組織部長、江蘇省党委書記)	
	○ 楊曉渡 Yang Xiaodu 1953 (64) 中央書記処書記、監察部長(党中央規律検査委副書記)	汪 洋 Wang Yang 1955 (57) 副總理(広東・重慶市党委書記)	
	○ 張又俠 Zhang Youxia 1950 (67) 党中央軍事委副主席	○ 張春賢 Zhang Chunxian 1953 (59) 新疆ウイグル自治区党委書記	
	○ 陳 希 Chen Xi 1953 (64) 中央書記処書記、党中央組織部常務副部長	○ 范長龍 Fan Changlong 1947 (65) 党中央軍事委副主席	
	○ 陳全国 Chen Quanguo 1955 (62) 新疆ウイグル自治区党委書記(チベット自治区党委書記)	○ 孟建柱 Meng Jianzhu 1947 (65) 党中央政法委書記(國務委員、公安部長)	
	○ 陳敏爾 Chen Mner 1960 (57) 重慶市党委書記(貴州党委書記)	○ 趙楽際 Zhao Leji 1957 (55) 党中央組織部長、陝西省党委書記	
	胡春華 Hu Chunhua 1963 (54) 広東省党委書記(内モン自治区党委書記、河北省長)	○ 胡春華 Hu Chunhua 1963 (49) 広東省党委書記(内モン自治区党委書記、河北省長)	
	○ 郭声琨 Guo Shengkun 1954 (63) 公安部長(広西自治区党委書記)	○ 栗戦書 Li Zhanshu 1950 (62) 党中央弁公庁主任、中直工委書記(貴州省党委書記)	
	○ 黄坤明 Hung Kunming 1956 (61) 党中央宣伝部常務副部長(杭州市党委書記)	○ 郭金龍 Guo Jinlong 1947 (65) (北京市党委書記)	
	○ 蔡 奇 Cai Qi 1955 (62) 北京市党委書記(浙江省副省長)	○ 韓 正 Han Zheng 1954 (58) 上海市党委書記(上海市長)	

(注)○は新任。年齢は17、12年末時点。(資料)新華社ほか

図表 23 習近平報告のポイント（経済・民生・環境関連）

5. 新たな発展理念を貫徹、現代化経済体系を構築

1 供給サイド構造改革を深化	・製造強国作り、先端的製造業の発展を加速。・「過剰な生産能力・在庫・債務の解消、コスト削減、脆弱部分の補強」（三去一降一補）を堅持。・企業家精神の喚起・保護
2 革新（創新）国家の建設加速	・応用型基礎研究強化。ジェネリック・キーテクノロジー、先端・先導技術、現代工学技術、破壊的技術革新を際立たせ、科学技術・品質・宇宙開発・交通強国、デジタル中国、スマート社会建設への支援強化
3 農村振興戦略を実施	・都市・農村融合発展を目指す体制確立。・農村土地制度改革深化。・農村集団財産権制度の改革深化。・農民の財産権保障、集団経済を大いに発展。・国の食糧安全確保。・農村における一、二、三次産業の融合発展強化、農業に詳しく農村、農民を愛する「三農」活動人材を育成
4 地域間の調和のとれた発展戦略実施	・北京の首都機能以外分散を糸口に京津冀地区協同発展を促進、「雄安新区」を高い起点で計画、高い基準で建設。・「共に自然保護に取組み、大規模開発をしない」方向で長江経済ベルト発展推進。・資源型地区の発展方式転換。・辺境地区の発展加速による安全保障。・陸海統一計画堅持による海洋強国建設加速
5 社会主義市場経済体制の改善	・国有資本の授權経営体制改革。・国有企業で混合所有制経済発展。・民営企業発展を支援。・サービス業参入規制緩和。・マクロコントロールの革新充実。・消費促進の体制仕組み拡充。・投融資体制改革深化。・中央地方財政関係改革。・地方税体系の健全化。・直接金融比率引き上げ。・金利・為替市場改革深化。・金融監督管理体系を改善、システミックリスクを発生させない
6 全面的開放の新たな枠組み作り	・「一帯一路」建設を重点に、対内対外投資双方の重視を堅持、革新（創新）能力面の開放・協力強化、陸海内外連動、東西相互支援の開放の枠組み形成。・「参入前内国民待遇とネガティブリスト管理」制度を全面实施、市場参入条件を大幅緩和、サービス業対外開放拡大、外商の合法的權益を保護。・西部地区の開放度引き上げ。・自由貿易試験区により大きな改革自主権、自由貿易港の建設を模索。・対外投資方式を革新、国際経済協力・競争の新たな優位性育成

8. 民生保障・改善の向上、社会統治の強化・革新

1 教育事業の優先的発展	・徳・知・体・美育の全面的に発達した社会主義建設者・後継者を育成。・都市農村義務教育の一体化発展促進。・職業教育・研修体系を整備、産学企業の協力深化。・一流の大学・学科作り加速。・学資援助制度整備。・民間教育運営支援。・教師のモラル向上。・継続教育にしっかり取り組み、国民の資質向上
2 雇用の質と人民の所得水準向上	・大卒新卒や農民工の就業起業促進。・勤労による自己実現の機会賦与。・調和のとれた労使関係。・合理的で秩序正しい所得分配。・中所得層を拡大、低所得層の収入増。高すぎる所得を調節。・成長と比例した報酬向上堅持。・政府による再分配で所得分配格差縮小
3 社会保障体系の整備強化	・国民皆保険の全面实施。・年金保険の全国統一。・統一した都市農村住民基本医療保険制度と重大疾患保険制度、失業保険制度と労災保険制度を充実。・全国統一の社会保険公共サービス・プラットフォームを構築。・最低生活保障制度を充実。・男女平等の基本国策堅持。・農村の児童婦人老人援助サービス体系を改善。・「住宅は住むためのもので、投機対象でない」との位置づけを堅持、供給ルート多様化・賃貸・買上方式並行を旨とする住宅保障制度確立を加速
4 貧困脱却の攻略戦に断固として勝利	・「中央が統括、省級政府が責任を負い、市・県政府が実行」する仕組みを堅持。・東部・西部地区間の貧困脱却提携を踏み込んで実施、2020年までの脱貧困確保
5 「健康中国」戦略の実施	・国民健康政策を充実、全方位ライフサイクルのヘルスケアサービス提供。・医薬・医療衛生体制の改革深化、現代的病院管理制度を健全化。・末端医療衛生サービス体系と総合医陣の整備強化。・薬代依存の病院運営体制を全面廃止。・愛国衛生運動の展開。・中国医学と西洋医学共に重視。・出産政策と経済社会関連諸政策との融合、人口発展戦略についての研究強化。・医療と介護の連携促進、高齢者関連事業産業の発展加速
6 共同建設・共同統治・共有を旨とする統治	・社会統治の社会化、法治化、知能化、専門家水準引き上げ。・社会治安対策体系の整備加速。・社会心理サービス体系の整備強化。・コミュニティ統治体系の整備強化
7 国の安全を有効に守る	・安全保障に関する諸活動を統一的に進める。・国家安全保障のための法整備強化

9. 生態文明体制改革を加速、「美しい中国」を建設

1 グリーン発展を推進	・グリーン金融、省エネ環境保護産業、クリーン生産産業、クリーンエネルギー産業を大いに発展させる。・クリーン・低炭素・安全・高効率を目指すエネルギー体系を構築。・国家節水キャンペーンを実施、エネルギー・原材料の使用を低減、生産システムと生活システムを循環・連結。・簡素・適度・グリーン・低炭素の生活様式を提唱、節約型政府機関、グリーン家庭・学校・コミュニティ・交通キャンペーンを展開
2 際立った環境問題の解決に注力	・大気汚染対策行動実施継続。・水質汚濁対策の推進加速、流域・沿岸海域の環境総合対策実施。・土壌の汚染対策・復元と農業のノンポイント汚染対策強化。・固形廃棄物とゴミの処理強化。・汚染物質排出基準を高め、環境保護信用評価や強制的情報公開、厳罰制度などを整備。政府主導・企業主体・社会と民衆が共同で取り組む環境対策体系を確立。グローバルな環境対策に鋭意参加、排出削減公約を履行
3 生態系の保全を強化	・エコ回廊と生物多様性保護ネットワークを構築。・生体保護レッドライン、恒久的基本農地、都市開発区域の画定作業感性。・国土緑化キャンペーン展開、砂漠化・石漠化、水土流失総合対策推進。・湿地の保護復元、地質災害予防対策強化。・天然林保護制度の充実、退耕還林還草*の適法範囲拡大。・耕地輪作休耕の試行拡大
4 生態環境監督管理体制の改革	・国有自然資源資産管理・自然生態系監督管理機関を設立、生態環境管理制度を充実、汚染物質排出への監督管理と行政の法執行の職責を統一的に履行。・国土空間開発保護制度を樹立、国立公園を主とする自然保護地域体系を確立

(注) *耕作をやめて耕地を林地に戻す、放牧をやめて草地を原野に戻すこと。(資料) 中国共産党第19回全国代表大会習近平報告「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取る」(中国政府網17年10月18日ほか)

<http://www.gov.cn/zhuanti/19thcpcnks/kns.html>

以上

【 みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子 】

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言:**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持:**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権:**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責:**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。